

## 論説

### TICAD と FOCAC : 日中「協調」下の対アフリカ開発協力のあり方

高橋基樹  
教授  
京都大学

「かつてナポレオン・ボナパルトは、『中国は眠れる獅子である。目覚めるとき、世界は震撼するだろう』と言いました。眠れる獅子は既に目覚めています。しかし、今世界の前に現れたのは平和を愛し、柔和で、礼儀正しい獅子なのです。」

— 習近平 2014年3月28日<sup>1</sup>

はじめに

第7回のアフリカ開発会議 (TICAD 7) が、2019年8月に横浜で開かれる。果たして、この会議ではどのようなことが議論されるべきなのだろうか。また、その議論が踏まえるべきアフリカの開発とその支援を取り巻く状況はどのようなものだろうか。

さて2000年代から、中国はアフリカとの関係を緊密化させ、大きな正負の影響を及ぼしてきた。近年の TICAD もこうした中国の存在と影響を無視できなくなっている。

このことを踏まえて、以下では、まず、TICAD の推移を簡単に振り返り、さらに TICAD に倣ったと言われる、アジア「新興」援助国の対アフリカ協力に関する会議群を紹介したのち、「新興」援助国の歴史的意味付けについて考える。

次に最大の「新興」援助国である中国の対アフリカ協力の歴史を振り返る。そして、TICAD の中国版とも言われる「中国アフリカ協力フォーラム (FOCAC)」に焦点を当て、その開催の背景と FOCAC の特徴を TICAD と比較しつつ概観する。

次に、中国との関係がもたらした正負の影響について検討し、これを鍵として、アフリカが直面する課題について見る。

最後に、以上のことを踏まえて、TICAD 7 では何が論じられるべきで、アフリカ支援で中国とはどのような関係を持つべきなのかを、論じることとしよう。

---

<sup>1</sup> March 29, 2014, International Business Times  
(<https://www.ibtimes.co.uk/china-sleeping-lion-has-woken-says-xi-jinping-1442415>  
2018年12月2日閲覧)。

## 1. TICAD とアジアの新興援助諸国による対アフリカ協力

1993年の第1回から2013年の第5回まで、TICADは5年ごとに日本で開催された。その後3年ごとにアフリカと日本とで交互に開催されることに変更され、第6回は16年にケニアで開かれ、さらに第7回は19年に横浜で開催される予定である。TICADは第4回以降、それまでの貧困削減やガバナンスの改善から経済成長や日本自体の経済的利益の追求へと重点が移ったが、アフリカの開発の現状と課題が一貫して主題となってきた。

さて、第1回TICADが開かれた1993年当時、欧米諸国では、冷戦の終結による対アフリカ援助の戦略的価値の低下及び援助効果の低迷による援助疲れのため、アフリカ向けの援助額が頭打ちになる傾向があった。その一方援助疲れから自由であった日本は、90年代のほとんどの年において世界最大の援助国となり、アフリカのいくつかの国に対してその援助額が最大となった。アフリカとの歴史的・文化的な関係が希薄で、戦略的・経済的にも利害関係が薄い日本がTICADを柱としてアフリカへの支援を強化していることは、国際社会からも注目を集めた。アジア諸国もその例外ではなかった。

そして、いくつかのアジアの国々が、TICADと同様にアフリカ諸国の代表を招いて会議を開き始めた。中国は2000年を皮切りに「中国アフリカ協力フォーラム(FOCAC)」を3年ごとに開くようになった。韓国も2006年から16年の間に4回の「韓国アフリカフォーラム(KAF)」を開いている。またインドは08年から「インドアフリカフォーラム・サミット(IAFS)」を開始した。さらにインドネシアも、18年にインドネシア・アフリカ協力大臣会合を初めて開催した。

上に挙げたような中国をはじめとするアジア諸国は、一般に「新興援助諸国(新興ドナー)」と呼ばれる。この「新興ドナー」の定義は必ずしも厳密にはなされていないが、上記の国以外に一部の東南アジアの国々、アラブ諸国、中南米の比較的富裕な国々などが含まれる。ただ、直ぐ後で中国について見るようにこれらの国々による開発協力の歴史は決して浅くはない。つまり、「新興ドナー」とは、従来の開発援助を主導してきた経済協力開発機構開発援助委員会(OECD-DAC)には非加盟で、かつ近年開発協力の規模を大きくしてきた国々のことを指している。したがって、援助額を最近拡大しつつDACに2010年に加盟した韓国などは「新興ドナー」には含めないのが普通である。言うまでもなく韓国やDAC加盟国でない国々の援助拡大の背景にはこれらの国々の富裕化がある。非DACの新富裕諸国の政府による非市場的な資金等の供与が近年国際社会にとって無視できないものとなり、DACの主導性に影響しつつあることが、「新興ドナー」への関心を喚起していると言えよう。

## 2. 中国のアフリカ支援の前史

上で触れたように新興ドナーはそれなりに長い歴史を持っている。とりわけ、本稿の主題である中国の開発協力の開始は建国の翌年の1950年にさかのぼり、それだけをとれば日本の援助の嚆矢とされるコロンボ計画への加入(54年)より早い。中国は55年のバンドン会議の主導的メンバーの一つであり、西側諸国との対峙、非同盟運動・

民族解放闘争との連携を推進した。この路線は、その後ソ連と対立していっそう熱心に追求されるようになった。そこには、多数派となっていく途上国との関係を強化することで、台湾に代わって国際社会の認知を得るという当時の中国にとって切実な意図も混じっていた。

1960 年前後に相次いで独立した多数のアフリカ諸国はその重要な連携相手であり、周恩来首相が率いる中国代表団は 63 年から 64 年にかけてアフリカ諸国を歴訪し、関係の深化に努めた。64 年 1 月初めには、同代表団はマリにおいて対外経済援助 8 原則を発表した。この原則は、①平等互惠と片務性の否定、②主権尊重と付加条件・特権の否定、③援助の譲許性、④自力更生支援、⑤資金投下の即効性、⑥設備等の品質の最良化、⑦技術移転の完全性、⑧中国と受入国の専門家の待遇の統一化の 8 項目からなり、現在でも中国の援助において重要な意味を持っている。

この頃の中国のアフリカ支援を代表する例として、タンザニアとザンビアを結ぶタンザン鉄道の建設事業がよく知られている。1960 年代から 70 年代にかけて南部アフリカ地域には依然として、南アフリカを中心とする白人支配国・地域が残っていた<sup>2</sup>。非同盟運動のリーダーであったタンザニアとザンビアは、これらの国・地域と国境を接しつつ対峙した。そこで問題になったのは、内陸国であるザンビアの経済的生命線である、銅の輸出路の確保である。植民地時代に建設された鉄道網は全て敵対する国・地域を通過しており、それを経ることなしに大陸外に銅を持ち出すことができなかったのである。この事態を打開するために構想されたのが、隣国タンザニアを経てインド洋に至る鉄道の建設であった。

中国は、4 億ドルの無利子貸付供与と 2 万人に及ぶ労働者の派遣により、この鉄道の建設を支援した。そして、1976 年、タンザニアの海港・最大都市であるダルエスサラームからザンビアの中央部に至る全長約 1860km の鉄道が完成したのである。このタンザン鉄道はアフリカ諸国の独立後冷戦終焉までの間に実現された最大の輸送インフラ事業の一つだったと言ってよいだろう。しかも重要なことは、タンザン鉄道が、アフリカ諸国の反植民地主義、反人種差別主義のたたかいを支える形で建設されたことである。

1980 年代以降 90 年代までは、中国政府の関心は、70 年代までの政治的混乱の結果荒廃・停滞した経済を改革開放路線によって立て直すことに傾き、国際的孤立の解消もあって、対外援助は控えめになった。しかし、重要なことは、中国には、独立後しばらくの間、アフリカにおいても非同盟運動・民族解放闘争を積極的に支援したという過去の遺産がある、ということである。その遺産は、近年中国がアフリカ諸国との関係を再構築するとき大きな意味を持っていた。日本の対アフリカ関係とは異なる歴

---

<sup>2</sup> 南アフリカの植民地（信託統治領）である南西アフリカ（現ナミビア）は 1990 年、イギリスの植民地ローデシア（ジンバブエ）は 1980 年、ポルトガルの植民地モザンビーク、アンゴラは 1975 年まで独立が遅れた。なお、ローデシアは 1965 年に白人政権が一方的に独立を宣言したが、イギリスや国連がこれを認めず、正式な独立が遅れた。

史的前提がそこにあったのである。

### 3. 中国の高度成長と FOCAC の展開

#### (1) 中国の超高度成長とその帰結—FOCAC の経済的背景

20 世紀末以降中国のアフリカへの進出と支援は再び、国際社会の注目を浴びるようになった。改革開放路線は、日本をはじめ西側からの開発援助や直接投資の積極的受け入れもあって、1990 年代以降経済成長及び輸出拡大に結実した。中国の GDP は 1990 年から 2017 年の間に年平均約 10% で成長し、規模にして約 12 倍となった。正に猛烈な高度成長であり、この間に中国の経済規模は日本をも上回り、世界第 2 位となった。

中国の高度成長を牽引したのは、世界最大の人口が人口ボーナス期に入った帰結としての潤沢な国内貯蓄に支えられた投資及び高い競争力の製品輸出であった。その輸出の持続的拡大を支えていくために、中国は 2001 年、世界貿易機構 (WTO) への加盟を選択した。WTO 加盟は同時に国内市場の開放を意味しており、中国の在来製造業の一部が陳腐化によって淘汰の危機にさらされることとなった。

さらに高度成長が進むと沿海部・大都市部を中心とした国民の富裕化に伴い、消費も大きな役割を果たすようになっていった。中国の富裕化とそれに伴う輸入の拡大は、途上国の多くが、経済の柱である資源・一次産品の輸出先を先進国に偏して頼っていた状況を変えた。これによって、資源・一次産品の輸出国にも、成長率の上昇の波が及んでいった。

同時に、超高度成長によって、沿海部・大都市部などと内陸部・農村部の格差がより拡大するとともに、成長の恩恵に十分浴さない貧困層の存在があらわとなった。また人口ボーナスと輸出の拡大によって拡大し続ける貯蓄・外貨収入が国内で十分に消化できない状況も浮き彫りになっていった。

こうした状況の中で、中国は、「走出去」戦略の下、競争力の低い製造業の輸出先、資源・一次産品の安定的な調達先 (輸入先)、さらには余剰貯蓄と外貨の投資先・還流先<sup>3</sup>、そして一部の国民の移出 (移民・出稼ぎ) 先を海外で確保する政策を推し進めることになった。その重要な相手先として注目されたのが、アフリカである。

2000 年に始まった FOCAC の開催とアフリカとの関係強化の背景には上記のような中国国内の経済的状況があったと考えてよいであろう。それに加えて中国が国際社会での政治的影響力を拡大していくためにも多数に及ぶアフリカ諸国の支持は重要であった。

---

<sup>3</sup>片岡によれば、走出去戦略には 4 つの次元があり、第 1 が商品等の輸出、第 2 が対外直接投資を通じた資本の輸出、第 3 が工事の請負などを通じた総合力の輸出であり、第 4 が中国の「標準あるいは企画」、「ブランド」の輸出である (片岡 2007 : 288)。

## (2) FOCAC の展開と特徴—TICAD との比較

第 1 回の FOCAC は北京で開かれ、その後、3 年ごとにアフリカ諸国と中国とで交互に開催され、その後 2018 年までに 7 回の FOCAC が開かれてきた。第 1 回、第 3 回、第 5 回、第 7 回は北京で、第 2 回、第 4 回、第 6 回はアフリカ（それぞれエチオピア、エジプト、南アフリカ）で開催された。この 3 年ごとの交互開催は TICAD にも影響を与え、上述のように 2016 年の TICAD 6 から日本も同じ方式を採用するようになった。他方で、FOCAC は TICAD の模倣だとされる。たしかに、アフリカ側の政府首脳・代表をこぞって招き、議論の成果として「宣言」と「行動計画」を決議し、加えてその実施のためのフォローアップを制度化していることなどには、模倣であることが窺える。

しかし、FOCAC は、TICAD といくつかの点で違ってもいる。まず第 1 に、FOCAC は TICAD のように「アフリカの開発」のみを主題として議論する場ではない。FOCAC は、公式にも中国とアフリカの間の貿易、外交、安全保障、投資などを多次元にわたって議論をする場となっている。ただ、両者とも、アフリカ側の参加者などの関心が集まるのが日本または中国の支援の規模であるという点ではあまり変わらない。

第 2 に、第 1 のことと関係するが、TICAD が少なくとも形式上は日本に加えて世銀や国連開発計画など国際機関が共催する多国間プロセスであるのに対して、FOCAC はあくまで中国とアフリカ諸国との二者間のプロセスだということである（ただし、国連をはじめ多くの国際機関の代表がオブザーバーとして招聘されている）。そのために、中国と国交を結んでいない国は招待されない。そうした国はほぼ例外なく台湾と外交関係を持っており、その減少・消滅は「一つの中国」の観点から中国にとっては宿願である。第 1 回の FOCAC 以降、参加国は徐々に増え、2018 年ではアフリカ唯一の台湾承認国であるエスワティニ（旧スワジランド）を除く 53 か国が出席するようになっている。

第 3 に、FOCAC は、既存の欧米主導の国際政治経済秩序への批判を語る場となっている面がある。FOCAC はその第 1 回から、既存の国際秩序を見直す姿勢を前面に押し出した。その背景には、非同盟運動に参加し、アフリカ諸国と連携した時代から、対外経済援助 8 原則などによって平等と主権尊重を掲げてきたことがある。TICAD も、自らの政策条件ありきでアフリカ諸国の主体性を軽視する国際開発金融機関や欧米援助国への批判を実質的に打ち出したが、日本は基本的にアメリカとの協調をほぼ国是とし、さらに OECD-DAC、G7 のメンバーなのであって、欧米・国際機関の高姿勢の背後にある既存の国際秩序への見直しまでを主張してきたわけではなく、ここには大きな違いがある。

## 4. アフリカ開発と中国の影響—新しい課題

### (1) アフリカと中国—成長のシンクロナイゼーションとインフラ整備

以下では、中国がアフリカ諸国の開発に及ぼした正負の影響について考えてみよう。以下で自ずと明らかになるように、正の影響の裏側には負の影響があり、また両者はともに長期的な含意を持つ。いずれにせよ、中国の影響は全体としてきわめて大きな

ものであり、その影響を検討することは、アフリカ開発の今後に向けた課題を考えることにつながるだろう。

近年の中国のアフリカに対する正の影響として、最も大きなものは、その高度成長自体がもたらしたアフリカへの波及効果であろう。既に述べたように中国の工業生産と消費の爆発的拡大は、資源・一次産品への需要の膨張を伴っており、そのことは特に21世紀初頭以降、世界の市況を大きく活性化させた。他の新興工業諸国での需要拡大も相まって、アフリカ諸国の資源・一次産品の輸出収入が急増した。アフリカの高度成長を起動させたものは、中国の超高度成長だったと言ってもよいかもしれない。そして、アフリカに流入する外貨収入は各国の国内消費を活発にし、それに応えるサービス産業の拡大をもたらした。

もう一つ消費に伴って拡大したのは、輸入である。特に中国からの工業製品の輸入の拡大は顕著であった。安価で多様な中国からの製品は、アフリカ諸国の低所得層の需要にまで応えるものである。言うまでもなく、こうしたアフリカの輸入拡大は、品質等の面で競争力に劣る中国企業の一部の製品にとって、格好の「はけ口」となった。

さらに、既に見たように FOCAC の開催と並行して中国はアフリカ諸国への資金的支援を拡大させてきた。それは主に、政府等の庁舎、スタジアム、銅像などの記念碑的なものと、道路や鉄道を中心とするインフラに集中している。記念碑的支援のアフリカの開発・貧困削減への貢献にはもちろん疑問符がつく。が、インフラの整備は、DAC加盟国や世界銀行等が1999年以降、重債務貧困国に対する救済を経て大規模資金支援に慎重となるなかで、アフリカの側のニーズに対応した資金の欠落を補うものとして評価することは可能だろう。

最後に、中国は製造業を含む企業のアフリカへの直接投資を振興しようとしている。この政策は後で見るアフリカ諸国の産業構造転換にも役立つ可能性があるし、自国からの安価な輸出品によってアフリカの企業を倒産に追い込んでいるという批判に応えることにもなる。しかし、中国の直接投資がアフリカで実を結ぶかは、未だ予断を許さない。

(2) 停滞への回帰?—いくつかの負の兆候(成長減速、債務膨張、援助協調の綻び)  
2010年代半ばになると、アフリカ諸国の成長にブレーキがかかるようになった。最近の国際通貨基金(IMF)のデータによれば、10年-15年の年平均GDP成長率に比べて、17年に成長率が低下した国は、データの示された45か国のうち、27か国であった(IMF 2018, p. 54)。この事態は、中国はじめ新興諸国の景気減速と連動していることに注意が必要である。アフリカに高度成長をもたらした資源・一次産品への需要の増大は同時に、これらの生産部門への偏りと、輸出相手国の経済への依存を強めてきたことにも注意しなければならない。10年ほど前までは、多くの代表的な経済学者が、1990年代までのアフリカの経済停滞の要因を説明するにあたって、資源・一次産品が豊富なためかえって開発が阻害される「資源の呪い」が災いしたことを指摘していた。アフリカ

リカが「資源の呪い」の再発を免れるためには、より持続的かつ柔軟で多様な産業基盤を持った経済を作っていかなければならない。中国が FOCAC でアフリカの工業化の支援を掲げ、また製造業の直接投資を促進する姿勢を見せ、TICAD 6 でも産業構造転換が謳われたことは、この文脈において正当である。ただ、アフリカの工業化は中国からの安価な工業品の輸入拡大によって妨げられている面があり、中国は 2 つの矛盾した関わりをアフリカに対して持っていることになる。そればかりでなくザンビアなどでは、中国系企業の労働現場での条件が劣悪であることが反中感情を広げている。

工業化や産業構造転換は、単なるインフラ建設と異なり長期の課題であり、どのような戦略・方針が必要かをより踏み込んで考えなければならない。先進国・東アジアの経験から言うと、必要とされるのは財政・金融システムを発展させ、新しい産業の発展に役立つ物的、人的、そして制度的な資本ストックの形成のために、極力国内の資源を動員して投資をしていくことであろう。21 世紀初頭からのアフリカ諸国の外貨収入の増加はそうした改革と投資を起動させる絶好のチャンスだった。そこで採られるべきだった手段をより具体的に言えば、外貨の流入によって増加した貯蓄を、税金→公共投資及び民間貯蓄→民間投融資という 2 つの回路を強化して、できる限り上記の 3 つの種類の資本の蓄積に向けることだった。

しかし、高度成長下のアフリカ諸国の多くでは、まず消費が急増した。そして、自国の貯蓄や DAC ドナー・国際機関（在来ドナー）の譲許的融資よりも中国をはじめとする新興援助国からの借入に依拠した投資が拡大した。中国など新興ドナーが選好されたのは、重債務貧困国救済後在来ドナーが慎重になったのに加えて、政治行政的に無条件の中国などの融資がより好まれたためである。中国の融資は透明性が低いため精密な把握が難しいが、ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院中国アフリカ研究イニシアティブ (SAIS-CARI) の推計によると、中国が 2000 年から 17 年までの間にアフリカの政府・国有企業に融資した債務は累計で 1433 億米ドル（約 15 兆円）に上る<sup>4</sup>。

こうした融資の増加による返済負担は、アフリカが成長し、外貨収入が増えている間は、深刻にならなかったが、最近の成長の減速もあって上述の 45 のアフリカの国のうち 33 か国で、対外公的債務の対 GDP 比が 2010-15 年と比べて 17 年に上昇している (IMF2018, p. 57)。また 18 年 11 月の段階でアフリカの 39 の IMF の貧困削減成長基金対象国（比較的所得の低い国）のうち、6 か国が過剰債務国、11 か国が重債務国となっている<sup>5</sup>。もちろん、拡大したとはいえ、中国への債務はアフリカの公的債務残高の

---

<sup>4</sup> Johns Hopkins SAIS China-Africa Research Initiative, Chinese loans to African Governments. Version 1.1 September 2018

(<http://www.sais-cari.org/data-chinese-loans-and-aid-to-africa> から 2018 年 12 月 15 日ダウンロード) による。

<sup>5</sup> List of LIC DSAs for PRGT-Eligible Countries As of November 01, 2018

<https://www.imf.org/external/Pubs/ft/dsa/DSAlist.pdf> (2018 年 12 月 28 日閲覧)による。

15-20%なので、債務問題の深刻化が全て中国の責任とは言えない<sup>6</sup>。

むしろ問題なのは、中国の支援拡大が及ぼしてきた質的な負の影響であろう。まず過去の債務帳消しの経緯を顧慮せずに進められた借入の膨張がアフリカ諸国の財政規律を弛緩させたのに加えて、中国の支援は、他の新興ドナーとともに、行財政管理改革及びそれと表裏を成す援助協調を阻害しつつある。行財政管理改革及び援助協調は1990年代の末から債務救済とともに在来ドナーの勧めで推進されてきた。そこでは、全ての開発向けの支出や案件が途上国政府の貧困削減戦略やセクター開発計画及び各年予算の下で行うことが望ましいとされ、それによって国内予算と援助資金、その配分と支出が透明に管理され、援助の効果をあげることが目指されてきたのである。こうした動きは2005年の援助効果向上に関するパリ宣言として結実した。上記の趣旨を実現するため、受入国政府と在来ドナーは定期的に会合を開くことが多い。

だが、中国の援助は、基本的に予算外で、その多くは既存の行財政機構から独立して行われ、また中国は他ドナーとの協議に加わろうとしない。そのため、中国の支援の比重が高まるなか、パリ宣言に沿った行財政管理改革や援助協調は実効性を失いつつある。加えて、インフラ竣工後は自力更生の観点からケアしないという中国の支援方式は、援助案件終了後の持続性の向上を図ってきた日本など在来ドナーの努力の効果を掘り崩している。

中国の行財政管理改革への無関心は政治権力者による行財政の恣意的な運用や腐敗への歯止めを弱め、不採算事業を拡大し、公的債務の膨張を助長していると言えよう。アフリカ諸国では、むしろ中国が支援を通じて公共事業等の利権化や腐敗に関与しているとする向きは多い。例えば、ケニアでは大物政治家たちによる中国の支援関連の利権の分け取りがささやかれている。ザンビアでは中国と癒着した政府与党が債務を膨れ上がらせているとの批判が起こり、中国が債務を梃子に国家資産を買い占めようとしていると懸念する声が広がる。こうした懸念を助長しているのが、企業の進出とともに多数の中国人が流入し、多種多様な労働に従事していることで、社会経済の「中国化」への危機感が生まれている。

「中国化」の懸念はペンス米副大統領の、中国が「債務の罫外交」を展開しているとの批判と表裏をなしている。中国がパリクラブに加入せず、債権国間の公平性原則を尊重せず、債務帳消しと引き換えに様々な要求を債務国に突き付けることがこの批判を生んでいる。

おわりに

中国の関与はアフリカで大きな成果を生み出しつつ、同時に数々の問題や軋轢を引き

---

<sup>6</sup> SAIS-CARI の研究者たちは中国が現在のアフリカの債務問題の大半に責任があるとは言えないとしつつ、アフリカの17の過剰債務・重債務国のうち8か国で中国への債務が相当部分を占めるとしている(Eom et al. 2018, p.5)。



起こしている。そして、内政不干渉の標榜とは裏腹に、中国はアフリカ各国の政治経済に影響を及ぼし、それを動かす重要なアクターにさえなりつつある。世界とアフリカの前に現れた現代中国という獅子は、習氏の主張のように「柔和」とは、単純には言えないようである。

2016年のTICAD6の際、日本国内では、「中国との競争」の大合唱が起こった。経済体制、関係性の歴史、資金的余裕及び産業の優位性がことごとく違う中国と、アフリカを舞台に競争することほど不毛なことはない。その意味で2017年になってから「一带一路」をにらんで強まった中国との協調を探る姿勢はTICAD7でも引き継がれるべきであろう。だが、中国のアフリカへの関与は、既に見た通り、中国の内的な経済上の必要性に根差した層の厚い国策であり、日本が連携を申し出ても具体的な実現は容易でないことが予想される。また、中国のアフリカ支援が数々の問題をはらんでいる限り、中国と安易に歩調を合わせることも賢明ではない。特に、その腐敗の容認・助長の姿勢には同調するべきではなく、さもなければ、アフリカ及び国際社会の中国への疑惑と批判は日本にも向けられかねない。

むしろ、日本が真のアフリカの友人であるならば、アフリカの開発を主題とすべき場であるTICADでは、改めて公共行財政管理と開発運営の透明化・公正化、さらには持続性の向上を打ち出す必要がある。日本のインフラ支援などの「質の高さ」とは、単にハードの技術の高さだけではなく、そうしたソフトの組織・運営での支援をも要素とするものであるべきだろう。その意味で、日本は中国との間で、協力を基調としつつも、適切に住み分けし、「質」について言うべきことは言う相互対話の回路を形成していく必要があるだろう。

長い目でみれば、切磋琢磨を含んだ対話を柱とする日中の関係こそ援助国としての中国の成熟を促すことにもつながるのではないか。そして何よりも、支援国間の質の高め合いこそが、国際環境の悪化で岐路に立つアフリカ諸国の今後の開発に役立つものであろう。TICAD7がこうした日中のあるべき関係を築いていく一里塚となることが切望される。

#### 参考文献

片岡幸雄 2007「中国“走出去”戦略」の持つ意味」『広島経済大学創立40周年記念論文集』pp. 269-297.

International Monetary Fund (IMF) 2018 *Regional Economic Outlook: Sub-Saharan Africa, Capital Flows and the Future of Work (World Economic and Financial Surveys)*. International Monetary Fund.

Eom, J., D. Brautigam, L. Benabdallah 2018. “The Path Ahead: The 7th Forum on China-Africa Cooperation.” SAIS-CARI Briefing Paper no.1., China-Africa Research Initiative, School of Advanced International Studies, Johns Hopkins University (SAIS-CARI).